

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-6	事務事業名 防火貯水槽設置事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	--------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 防火貯水槽を整備することにより、震災時の多発火災による延焼の防止・縮小を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)災害に強いまちづくり (施策)消防施設の整備 (主要施策)防火貯水槽の設置
	実施内容、実施方法 不足地域があれば、防火貯水槽を設置していく。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 防火貯水槽設置数	活動指標の考え方(定義) 1年間に設置した防火貯水槽の数
	成果指標名 防火貯水槽の整備率	成果指標の考え方(定義) 250m以内に防火貯水槽が整備されている地域の割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		18,546	0	22,369	8,978
	国庫支出金		7,990		11,183	
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		10,556		11,186	8,978
	所要人員(B)	人	0.10	0.00	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	0	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	19,371	0	23,202	9,811
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (防火貯水槽設置数)	千円			11,601	
歳入	千円					
活動指標	目標値	箇所			2	1
	実績値	箇所			2	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			69	
	実績値	%			69	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市同様である。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-3-6	事務事業名 防火貯水槽設置事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	--------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年2基ずつ設置し、充足率は69.9%である。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平常時は、火災等で消火栓・防火貯水槽を利用して消火活動を行っているが、災害時は消火栓が利用できないため、防火貯水槽の整備が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な配置を行っているが、不足地域を重点に設置している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域に公共の建物や用地のないところには設置ができないため、今後検討していきたい。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	計画通りに設置している。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。